

公益財団法人 日本住宅総合センター

「季刊 住宅土地経済」100号記念 シンポジウム

公益財団法人 日本住宅総合センターは、昭和52年設立以来、住宅・宅地に関する諸制度の改善を促進し、良好な市街地形成と国民の住生活向上に資するため、各種調査研究及び普及啓発等の事業を行ってまいりました。事業の一環として刊行している「季刊 住宅土地経済」がこの度、創刊100号を数えることとなり、これを記念してシンポジウムを開催することといたしました。皆様のご参加をお待ちいたしております。

「不動産と住生活のこれから」

— バブル崩壊から現在、今後の10年を見すえて —

日時 平成28年1月21日(木) 13:30-16:20

場所 政策研究大学院大学 1F 想海樓^{そうかいろう}ホール (東京都港区六本木7-22-1)

参加費 無料

◎基調講演 (13:30-14:05)

「人口減少社会における地方居住の可能性について」

公益財団法人 アジア成長研究所 所長 八田 達夫 氏

◎パネルディスカッション(14:20-16:20)

テーマ「不動産と住生活のこれから」

— バブル崩壊から現在、今後の10年を見すえて —

パネリスト 内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人 氏

電力広域的運営推進機関 理事長
政策研究大学院大学 特別教授 金本 良嗣 氏

東京大学大学院経済学研究科 教授 西村 清彦 氏

公益財団法人アジア成長研究所 所長 八田 達夫 氏

(コーディネーター) 日本大学経済学部 教授 山崎 福寿 氏

申込・問合せ

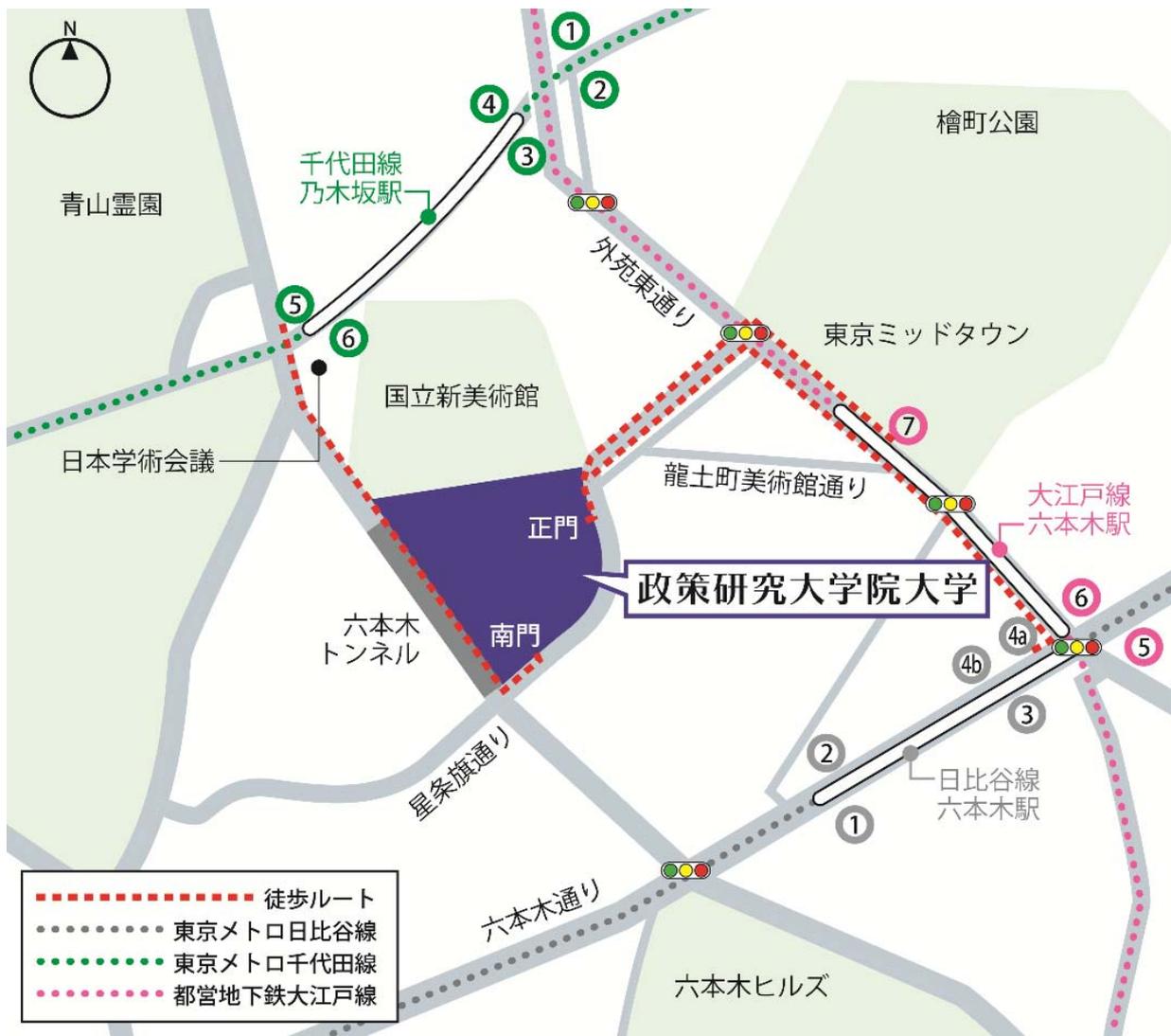
(お申込み方法) 公益財団法人 日本住宅総合センターホームページ <http://www.hrf.or.jp/> にアクセスしシンポジウム申込ページよりお申込みください。

(申込期限) 平成28年1月15日(金)。ただし、定員(300名)に達し次第、締め切ります。

(問合せ先) 公益財団法人 日本住宅総合センター 研究部 記念シンポジウム事務局
e-mail semi@hrf.or.jp Tel 03-3264-5901

*やむを得ない事情により内容に一部変更が生じる場合がございます。

会場案内図



- ・都営大江戸線「六本木駅」7出口 徒歩5分
- ・東京メトロ日比谷線「六本木駅」4a出口 徒歩10分
- ・東京メトロ千代田線「乃木坂駅」5出口 徒歩6分

* 想海樓ホールは大学の1階にあります。正門からお越しの際は、エレベーターで1階まで降りて下さい。